

市議会 報告

全員協議会や常任委員会で、日本共産党市議団がおこなった質疑の概要をご報告します。

市民が主人公の総合計画に！

2月22日に全員協議会が開かれ、「福山市総合計画・第1期基本計画案」の審議が行われました。

総合計画は、2017年度から5年間の市政運営の方向性を定め、市の最上位計画となるものです。

約130億円かける総合体育館整備や北産業団地2期工事、駅前再開発などの大型公共事業が盛り込まれ、5分野29項目にわたる重点政策について示されています。

人口減少を前提に、財政が厳しくなるとしながら大型開発優先で良いのか、また、「効率的なまちづくり」で自助・共助を強調し市の責任を縮小していないか、厳しく追及しました。そして、子育て支援・若い世代の雇用環境改善な

ど、人口減少を防ぐための施策に力を入れるよう求めました。

また、市内で元気に働き、住み続けるためには、市外の大手ゼネコンに仕事が逃げるような大型開発ではなく、市内の90%以上を占める中小・小企業の仕事と雇用が増え、活力となる振興政策が必要です。

数多くの中小企業が高い技術力と多種多様なものづくりで活躍する東大阪市や東京都墨田区では、総合計画の重点政策に「中小企業・零細企業振興」を掲げています。「福山市も、中小・小企業政策こそ重点政策に」と求めました。

担当部長は「中小企業政策は極めて重要」「具体的な振興策をこれから策定する」と答えました。

「狂牛病」 BSE 検査 食の安全を守れ！

日本では2001年に初めてBSE(狂牛病)が確認され、全頭検査が始まりましたが、その後48ヶ月齢以上にまで検査対象が規制緩和されてきました。

そして国は、今年4月から検査対象を「運動障害や神経症状等がある24ヶ月齢以上のみ」とし、全頭検査の廃止を決定しました。

福山市の食肉センターでは、昨年の牛の屠畜数は1万739頭で、そのうち

1690頭のBSE検査を実施しています。

見直しによる今後の推定検査数は「約30頭」との答弁で、大幅な縮小です。例年の検査にかかる費用は約200万円で、国の補助が減額されても、市独自で充分負担できます。

件数が減っているとはいえ、海外では現在もBSEの発生が続いています。また、主に高齢牛で発生する非定型BSEは不明

な点が多く、国の調査でも「100%安全」とは結論づけられていません。

「全頭検査が必要だが、せめて48ヶ月齢以上のBSE検査は継続せよ」と求めました。

学習会

話しただけで逮捕される！ 「共謀罪」ってなに？

25日に開催された「共謀罪(テロ等準備罪)」の学習会に、党市議団も参加しました。

講師の萩田啓祐・弁護士は、①何が犯罪となるか

定義があいまいな法律は、捜査機関による国民の弾圧につながる、②政府が口実とするテロ対策には現行法で対応でき、「共謀罪」を必要とする根拠はないことを説明しました。

電話やメールの「盗聴」も

また、政府は昨年、「通信傍受法」を改定し、警察が電話の会話やメールを傍受する際に必要だった通

日本共産党 議員団 NEWS

発行
日本共産党福山市議会議員団
広島県福山市霞町3-4-25 1401
電話 FAX 084-922-2815



高校生を含む約40人が参加

「共謀罪」と結びつき、捜査機関による「盗聴」が無制限に拡大され、国民監視が強まる恐れを指摘。法案の危険な中身を広く知らせ、国会に提出させない運動が必要と強調しました。党市議団は、「共謀罪」の成立阻止に向け、市議会でも取り組みます。ぜひ、3月議会の傍聴にお越しください。